

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
			23年国調	増減率	22年国調	17年国調								
		住民基本台帳人口	22,877人	-2.1%	23,106人	-2.1%	第1次	2,444	2,418	08	5219	茨城県 八千代町	地方交付税種地	2-3
			23,117人	-1.0%	23,609人	-2.1%	第2次	4,159	4,768					
			23,117人	-1.0%	23,609人	-2.1%	第3次	4,930	5,084					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										
地 方 税	2,568,255	32.7	2,568,255	51.2										
地 方 譲 与 税	168,643	2.1	168,643	3.4										
利 子 割 交 付 金	5,142	0.1	5,142	0.1										
配 当 割 交 付 金	3,596	0.0	3,596	0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,311	0.0	1,311	0.0										
地 方 消 費 税 交 付 金	189,289	2.4	189,289	3.8										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,093	0.0	2,093	0.0										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,489	0.4	31,489	0.6										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 特 例 交 付 金	30,490	0.4	30,490	0.6										
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	10,580	0.1	10,580	0.2										
減 収 補 填 特 例 交 付 金	19,910	0.3	19,910	0.4										
地 方 交 付 税	2,168,971	27.6	2,000,983	39.9										
普 通 交 付 税	2,000,983	25.4	2,000,983	39.9										
特 別 交 付 税	119,709	1.5	-	-										
震 災 復 興 特 別 交 付 税	48,279	0.6	-	-										
(一 般 財 源 計)	5,169,279	65.7	5,001,291	99.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,258	0.0	2,258	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	75,827	1.0	-	-										
使 用 料	19,149	0.2	3,199	0.1										
手 数	12,919	0.2	-	-										
国 庫 支 出 金	675,050	8.6	-	-										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	615,064	7.8	-	-										
財 産 収 入 金	7,796	0.1	5,730	0.1										
寄 附 入 金	5,155	0.1	-	-										
繰 上 金	432,798	5.5	-	-										
繰 上 金	258,565	3.3	713	0.0										
諸 地 方 債	589,148	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	409,048	5.2	-	-										
歳 入 合 計	7,863,008	100.0	5,013,191	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
普 通 税	2,561,872	99.8	21,133											
法 定 普 通 税	2,561,872	99.8	21,133											
市 町 村 民 税	1,046,833	40.8	21,133											
個 人 均 等 割	31,633	1.2	-											
所 得 割	839,800	32.7	-											
法 人 均 等 割	45,963	1.8	-											
法 人 税 割	129,437	5.0	21,133											
固 定 資 産 税	1,270,086	49.5	-											
うち純固定資産税	1,270,067	49.5	-											
軽 自 動 車 税	51,731	2.0	-											
市 町 村 た ば こ 税	193,222	7.5	-											
鉦 産 税	-	-	-											
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-											
法 定 外 普 通 税	-	-	-											
目 的 税	6,383	0.2	-											
法 定 目 的 税	6,383	0.2	-											
入 湯 税	6,383	0.2	-											
事 業 所 税	-	-	-											
都 市 計 画 税	-	-	-											
水 利 地 益 税 等	-	-	-											
法 定 外 目 的 税	-	-	-											
旧 法 に よ る 税	-	-	-											
合 計	2,568,255	100.0	21,133											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等										
議 会 費	125,224	1.7	-	125,224										
総 務 費	1,484,851	20.2	27,145	1,305,603										
衛 生 費	2,199,452	30.0	106,642	1,065,852										
衛 生 費	566,196	7.7	13,594	518,680										
労 働 費	6,804	0.1	-	48										
農 林 水 産 業 費	431,410	5.9	59,185	383,747										
商 工 費	33,233	0.5	-	29,434										
土 木 費	603,860	8.2	221,976	466,557										
消 防 費	357,094	4.9	7,822	346,606										
教 育 費	722,986	9.9	52,694	574,828										
災 害 復 旧 費	37,152	0.5	-	4,499										
公 債	770,840	10.5	-	770,840										
諸 支 出 費	-	-	-	-										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-										
歳 出 合 計	7,339,102	100.0	489,058	5,591,918										
経常経費充当一般財源等計					4,646,997千円									
経 常 収 支 比 率					85.7% 92.7%									
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
歳 入 一 般 財 源 等					6,115,824千円									
出					6,115,824千円									
指定団体等の指定状況														
新 産 出	×	収	入 総 額	7,863,008	8,373,578									
旧 工 特	×	支	出 総 額	7,339,102	7,940,565									
低 開 発	×	支	入 歳 出 差 引	523,906	433,013									
旧 産 炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	9,572	44,280									
山 振	×	支	実 質 収 支	514,334	388,733									
過 疎	×	支	単 年 度 収 支	125,816	43,669									
首 都	×	支	積 立 金	50,000	32,600									
近 畿	×	支	繰 上 償 還 金	-	-									
中 部	×	支	積 立 金 取 崩 し 額	-	-									
財政健全化等	×	支	実 質 単 年 度 収 支	175,816	76,269									
指数表選定	×	支	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)									
財源超過	×	支	職 員 数 (人)	150	150									
		支	給 料 月 額 (百 円)	475,200	475,200									
		支	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	3,168	3,168									
		支	一 般 職 員	-	-									
		支	うち消防職員	-	-									
		支	うち技能労務員	6	2,328									
		支	教 育 公 務 員	-	-									
		支	臨 時 職 員	-	-									
		支	合 計	150	475,200									
一部事務組合加入の状況														
議員公務災害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,400								
非常勤公務災害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,427								
退職手当	×	火 葬 場	教 育 長	1	23.04.01	5,148								
事務機共同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	9.10.01	3,320								
税務事務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	9.10.01	2,910								
老人福祉	×	中 学 校	議 会 議 員	12	9.10.01	2,750								
伝染病	×	そ の 他												
基準財政収入額														
2,228,008														
基準財政需要額														
4,225,662														
標準収入額等														
2,828,141														
標準財政規模														
5,238,172														
財政力指数														
0.54														
実質収支比率(%)														
9.8														
公債費負担比率(%)														
12.6														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%)														
-														
連結実質赤字比率(%)														
-														
実質公債費比率(%)														
15.6														
将来負担比率(%)														
94.4														
積立金														
財 調														
584,502														
現在高														
減 償														
164,096														
特定目的														
1,115,618														
地方債現在高														
6,766,616														
(債務負担行為額)														
物 件 等 購 入														
15,000														
保 証 ・ 補 償														
-														
そ の 他														
638,059														
実質的なもの														
-														
収益事業収入														
-														
土地開発基金現在高														
296,599														
徴収率(%)														
合 計														
98.1 92.8														
現・計														
市 町 村 民 税														
98.0 92.2														
純固定資産税														
98.1 92.7														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。